



2017年5月12日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 東原 敏昭  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

### 1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	9,162,264	△8.7	587,309	△7.5	475,182	△10.5	469,091	△9.3	338,029	14.7	231,261	34.3
2016年3月期	10,034,305	2.7	634,869	△1.0	531,003	△0.6	517,040	△0.4	294,753	△14.2	172,155	△20.8

	基本1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	ROE※3	ROA※4	売上収益 調整後営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%	%	%
2017年3月期	47.90	47.88	8.1	3.0	6.4	5.2
2016年3月期	35.65	35.62	6.1	2.4	6.3	5.3

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前当期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※4 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2017年3月期	9,663,917	4,096,995	2,967,085	30.7	614.56
2016年3月期	12,551,005	4,125,570	2,735,078	21.8	566.48

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	629,582	△337,955	△209,536	765,242
2016年3月期	812,226	△730,799	△26,467	699,315

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2016年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	57,939	33.7	2.0
2017年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	62,764	27.1	2.2
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,050,000	△1.2	630,000	7.3	580,000	22.1	570,000	21.5	405,000	19.8	300,000	29.7	62.14

(参考) 個別業績の概要

2017年3月期の個別業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	1,906,532	2.5	△9,807	—	71,599	—	97,724	50.5
2016年3月期	1,859,605	0.9	365	—	△20,944	—	64,934	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2017年3月期	20.24	20.23
2016年3月期	13.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2017年3月期	4,070,247	1,497,428	1,497,156	36.8	310.15
2016年3月期	3,868,633	1,378,441	1,378,441	35.6	285.50

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2017年3月期 連結決算」の12ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

## 2017年3月期 連結決算

### <目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
将来の見通しに関するリスク情報	P. 12
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
3. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結財政状態計算書	P. 14
連結持分変動計算書	P. 15
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
セグメント情報	P. 17
注記事項	P. 19
1株当たり情報	P. 21
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約連結財務諸表	P. 22

## 2017年3月期 連結決算の概要

	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	前期比
売上収益	100,343 億円	91,622 億円	91 %
調整後営業利益	6,348 億円	5,873 億円	93 %
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	5,310 億円	4,751 億円	89 %
継続事業税引前当期利益	5,170 億円	4,690 億円	91 %
当期利益	2,947 億円	3,380 億円	115 %
親会社株主に帰属する 当期利益	1,721 億円	2,312 億円	134 %
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	35.65 円	47.90 円	134 %
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	35.62 円	47.88 円	134 %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は864社、持分法適用会社数は388社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2017年3月期	前期比
売上収益	9兆1,622億円	91%
調整後営業利益	5,873億円	△475億円
EBIT	4,751億円	△558億円
継続事業税引前当期利益	4,690億円	△479億円
継続事業当期利益	3,439億円	△78億円
非継続事業当期損失	△59億円	+511億円
当期利益	3,380億円	+432億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,312億円	+591億円

当期は、米国では、雇用環境の改善により個人消費および住宅投資が引き続き堅調に推移したほか、年度後半には設備投資も持ち直しました。欧州においても、英国国民投票におけるEU離脱決定等の影響により為替相場の不安定な動きは続いたものの、個人消費が下支えとなり緩やかな経済成長が続きました。中国では、政府のインフラ投資等が景気を下支えし、安定的な成長が続きましたが、新興国経済は、原油や資源価格がやや回復したものの為替市場の混乱の影響を受け成長が停滞し、継続して厳しい環境となりました。日本経済は、年度前半は円高が進行し個人消費や設備投資の低迷が続きましたが、年度後半は個人消費の回復や円高の解消等により回復基調となりました。

当期における日立グループの売上収益は、前期に比べ9%減の9兆1,622億円となりました。2016年5月に日立物流を持分法適用会社としたその他部門、2016年10月に日立キャピタルを持分法適用会社とした金融サービス部門、2015年10月に空調事業を再編した生活・エコシステム部門が、事業再編影響により減収となりました。そのほか、為替換算影響により海外子会社の売上が円ベースで減少したこと等により、情報・通信システム部門や高機能材料部門等が減収となりました。

調整後営業利益は、情報・通信システム部門や電子装置・システム部門が増益となったものの、日立物流や日立キャピタル、空調事業の再編を行ったことや為替換算影響等により、前期に比べ475億円減少し、5,873億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したことに加え、電力・エネルギー事業において、持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したこと等により、前期に比べ558億円減少し、4,751億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ479億円減少し、4,690億円となりました。前期に比べ400億円減少した法人所得税費用1,251億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ78億円減少し、3,439億円となりました。非継続事業当期損失は、前期に比べ511億円減少し59億円となりました。当期利益は、前期に比べ432億円増加し3,380億円となり、非支配持分に帰属する当期利益1,067億円を控除した親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ591億円増加し、2,312億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	1兆9,828億円	94%
調 整 後 営 業 利 益	1,529億円	+116億円
E B I T	764億円	△326億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響に加え、海外向けATMの販売が減少したこと等により、前期比6%減の1兆9,828億円となりました。

調整後営業利益は、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果に加え、社会インフラ分野向けシステムの収益性改善等により、前期に比べ116億円増加し、1,529億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したものの、事業構造改革関連費用を計上したこと等から、前期に比べ326億円減少し、764億円となりました。

[社会・産業システム]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	2兆3,319億円	100%
調 整 後 営 業 利 益	770億円	△43億円
E B I T	△199億円	△491億円

当部門の売上収益は、昇降機事業が為替換算影響により減収となったことに加え、電力・エネルギー事業が前期に大型案件の計上があったことにより減収となったものの、鉄道システム事業が、英国向け売上の拡大や、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収により増収となったことから、前期並みの2兆3,319億円となりました。

調整後営業利益は、産業機器事業が収益性の改善により増益となったものの、昇降機事業が為替換算影響等により減益となったこと等により、前期に比べ43億円減少し、770億円となりました。

EBITは、電力・エネルギー事業が、持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したこと等により、前期に比べ491億円減少し、199億円の損失となりました。

[電子装置・システム]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	1兆1,703億円	104%
調 整 後 営 業 利 益	815億円	+145億円
E B I T	667億円	+24億円

当部門の売上収益は、日立国際電気が、国内の通信機器や映像監視システムの販売が減少したことにより減収となったものの、日立工機がドイツのメタボ社を買収したこと等により、前期比4%増の1兆1,703億円となりました。

調整後営業利益は、日立国際電気が減収に伴い減益となったものの、日立ハイテクノロジーズが、半導体製造装置の販売が堅調に推移したことにより増益となったほか、日立工機が増収に伴い増益となったこと等から、前期に比べ145億円増加し、815億円となりました。

EBITは、事業構造改革関連費用を計上したものの、調整後営業利益が増加したこと等により、前期に比べ24億円増加し、667億円となりました。

[建設機械]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	7,539億円	99%
調 整 後 営 業 利 益	263億円	+36億円
E B I T	227億円	△31億円

当部門の売上収益は、円高による為替影響を大きく受けたものの、中国やインドにおける油圧ショベル需要が持ち直した影響等から、前期比1%減の7,539億円となりました。

調整後営業利益は、為替影響により減収となった影響を事業構造改革効果等によりカバーし、前期に比べ36億円増加し、263億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したほか、事業構造改革関連費用が前期に比べ減少したものの、前期に計上したユニキャリアホールディングス株式売却益がなくなったこと等により、前期に比べ31億円減少し、227億円となりました。

[高機能材料]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	1兆4,646億円	94%
調 整 後 営 業 利 益	1,199億円	△59億円
E B I T	1,233億円	△302億円

当部門の売上収益は、日立金属が、為替換算影響に加え、中国やアジアをはじめとする新興国の経済減速の影響に伴う需要減等により減収となったことから、前期比6%減の1兆4,646億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前期に比べ59億円減少し、1,199億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、前期に計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったこと等により、前期に比べ302億円減少し、1,233億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	9,922億円	99%
調 整 後 営 業 利 益	563億円	△55億円
E B I T	658億円	+118億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響等により、前期比1%減の9,922億円となりました。

調整後営業利益は、操業度は改善したものの、為替換算影響等により、前期に比べ55億円減少し、563億円となりました。

EBITは、固定資産売却益を計上したこと等により、前期に比べ118億円増加し、658億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	5,573億円	82%
調 整 後 営 業 利 益	224億円	△13億円
E B I T	318億円	△101億円

当部門の売上収益は、空調事業の再編等により、前期比18%減の5,573億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業再編等により、13億円減少し、224億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、前期に計上した空調事業再編に伴う利益がなくなったこと等により、101億円減少し、318億円となりました。



[その他]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	6,537億円	52%
調 整 後 営 業 利 益	224億円	△300億円
E B I T	206億円	△199億円

当部門の売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたこと等により、前期比48%減の6,537億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前期に比べ300億円減少し、224億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等により、前期に比べ199億円減少し、206億円となりました。

(注) 2017年3月期より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

[金融サービス]

	2017年3月期	前期比
売 上 収 益	1,792億円	49%
調 整 後 営 業 利 益	213億円	△238億円
E B I T	228億円	△238億円

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当部門に属する会社はなくなったため、2017年3月期第2四半期連結累計期間の実績のみを計上しています。

(3)2018年3月期の見通し

	2018年3月期	前期比
売 上 収 益	9兆500億円	99%
調 整 後 営 業 利 益	6,300億円	+426億円
E B I T	5,800億円	+1,048億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	5,700億円	+1,009億円
当 期 利 益	4,050億円	+669億円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 利 益	3,000億円	+687億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では、個人消費および住宅投資を中心に引き続き堅調に推移することが予想され、また、中国では、製造業を中心とした投資の減少が見込まれるものの、財政政策に支えられ安定的な経済成長が続く見通しです。日本経済は、政府による経済対策の効果により投資が拡大するほか、設備投資や個人消費も堅調に推移することが予想されます。一方、欧州では、各国での選挙の行方など政情の不透明感が高まっているほか、中東や東アジアなどにおける地政学リスクの高まりなど、経営環境の不透明感が増しています。

このような環境のもと、2018年3月期の業績の見通しは、上記の水準を見込んでいます。なお、2018年3月期の為替レートは110円/ドル、115円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2017年3月期末	前期末比増減
総 資 産	9兆6,639億円	△2兆8,870億円
負 債 合 計	5兆5,669億円	△2兆8,585億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆1,766億円	△2兆4,278億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆9,670億円	+2,320億円
非 支 配 持 分	1兆1,299億円	△2,605億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	30.7%	8.9ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.29倍	0.58ポイント減少

■ 製造・サービス等

	2017年3月期末	前期末比増減
総 資 産	9兆6,639億円	△2,540億円
負 債 合 計	5兆5,669億円	△5,666億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆1,766億円	△3,384億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆9,670億円	+4,262億円
非 支 配 持 分	1兆1,299億円	△1,135億円
運 転 資 金 手 持 日 数	72.2日	0.6日増加
親 会 社 株 主 持 分 比 率	30.7%	5.1ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.29倍	0.11ポイント減少

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当期末において金融サービスの総資産等の残高はありません。従って、当期末の連結合計と製造・サービス等の総資産等の残高は一致しています。

製造・サービス等の総資産は、日立物流および日立工機の再編に加え、棚卸資産の圧縮や売上債権の回収を進めたこと等により、前期末から2,540億円減少し、9兆6,639億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から3,384億円減少し、1兆1,766億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、親会社株主に帰属する当期利益の計上等により、前期末から4,262億円増加し、2兆9,670億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は30.7%に改善し、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.29倍となりました。また、運転資金手持日数は、前期比0.6日増加の72.2日となりました。

■金融サービス

	2017年3月期末	前期末比増減
総 資 産	—	△3兆914億円
負 債 合 計	—	△2兆7,444億円
う ち 有 利 子 負 債	—	△2兆3,395億円
親 会 社 株 主 持 分	—	△2,013億円
非 支 配 持 分	—	△1,457億円

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当期末において金融サービスの総資産等の残高はありません。

以上の結果、連結の総資産は前期末から2兆8,870億円減少し9兆6,639億円、有利子負債は前期末から2兆4,278億円減少し1兆1,766億円、親会社株主持分は前期末から2,320億円増加し2兆9,670億円となりました。これらにより、連結の親会社株主持分比率は、前期末から8.9ポイント増加し30.7%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.58ポイント減少し0.29倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2017年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,295億円	△1,826億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,379億円	+3,928億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,916億円	+2,102億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,095億円	△1,830億円

■製造・サービス等

	2017年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,387億円	△2,044億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,532億円	+3,655億円
フリー・キャッシュ・フロー	4,855億円	+1,611億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,671億円	△1,044億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ2,044億円減少し、6,387億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却及び日立工機株式の売却による収入があったことに加え、前期に実施したアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社等の買収による支出がなくなったこと等により、前期に比べ3,655億円支出が減少し、1,532億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1,611億円増加し、4,855億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、前期に比べ1,044億円支出が増加し、3,671億円の支出となりました。

■金融サービス

	2017年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	22億円	+96億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,746億円	△558億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,724億円	△461億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,175億円	△1,479億円

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、金融サービスに属する会社はなくなったため、2017年3月期第2四半期連結累計期間の実績、並びに、持分法適用会社とした時点で同社が保有していた現金及び現金同等物が減少した影響のみを計上しています。

以上の結果、当期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ1,826億円減少し、6,295億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ3,928億円支出が減少し、3,379億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,102億円増加し、2,916億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ1,830億円収支が悪化し、2,095億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当期中に659億円増加し、7,652億円となりました。

## ＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 人材の確保
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

## 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年3月期		2017年3月期		前期比
	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	売上 収益比	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	売上 収益比	
売上収益	10,034,305	100.0	9,162,264	100.0	91
売上原価	△7,459,073	△74.3	△6,782,677	△74.0	91
売上総利益	2,575,232	25.7	2,379,587	26.0	92
販売費及び一般管理費	△1,940,363		△1,792,278		92
調整後営業利益	634,869	6.3	587,309	6.4	93
その他の収益	57,539		100,742		175
その他の費用	△141,881		△146,568		103
金融収益	10,615		7,091		67
金融費用	△30,295		△26,206		87
持分法による投資利益(損失)	156		△47,186		—
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (E B I T)	531,003	5.3	475,182	5.2	89
受取利息	12,028		12,923		107
支払利息	△25,991		△19,014		73
継続事業税引前当期利益	517,040	5.2	469,091	5.1	91
法人所得税費用	△165,206		△125,112		76
継続事業当期利益	351,834	3.5	343,979	3.8	98
非継続事業当期損失	△57,081		△5,950		10
当期利益	294,753	2.9	338,029	3.7	115
当期利益の帰属					
親会社株主持分	172,155		231,261		134
非支配持分	122,598		106,768		87

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年3月期	2017年3月期	前期比
	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	
当期利益	294,753	338,029	115
その他の包括利益(損失)			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△50,323	59,934	—
確定給付制度の再測定	△140,844	46,086	—
持分法のその他の包括損失	△4,275	△1,887	44
純損益に組み替えられない項目合計	△195,442	104,133	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△190,099	△64,761	34
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	32,785	21,303	65
持分法のその他の包括利益(損失)	△26,239	1,166	—
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	△183,553	△42,292	23
その他の包括利益(損失)合計	△378,995	61,841	—
当期包括利益(損失)	△84,242	399,870	—
当期包括利益(損失)の帰属			
親会社株主持分	△127,557	299,397	—
非支配持分	43,315	100,473	232

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2016年3月期末 2016年3月31日現在	2017年3月期末 2017年3月31日現在	比較増減	科 目	2016年3月期末 2016年3月31日現在	2017年3月期末 2017年3月31日現在	比較増減
流動資産合計	5,872,555	5,002,606	△869,949	流動負債合計	4,994,216	3,720,859	△1,273,357
現金及び 現金同等物	699,315	765,242	65,927	短期借入金	871,417	196,357	△675,060
売上債権	2,992,770	2,433,149	△559,621	償還期長期債務	651,518	190,233	△461,285
リース債権	338,758	42,365	△296,393	その他の 金融負債	280,048	274,270	△5,778
棚卸資産	1,299,855	1,225,907	△73,948	買入債務	1,451,918	1,402,233	△49,685
その他の 流動資産	541,857	535,943	△5,914	その他の 流動負債	1,739,315	1,657,766	△81,549
非流動資産合計	6,678,450	4,661,311	△2,017,139	非流動負債合計	3,431,219	1,846,063	△1,585,156
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	676,960	691,251	14,291	長期債務	2,081,520	790,013	△1,291,507
リース債権	1,329,974	719,704	△610,270	その他の 金融負債	115,155	53,422	△61,733
有形固定資産	727,485	38,646	△688,839	退職給付に 係る負債	783,670	635,684	△147,986
無形資産	2,500,226	1,998,411	△501,815	その他の 非流動負債	450,874	366,944	△83,930
その他の 非流動資産	1,070,403	919,201	△151,202	負債の部合計	8,425,435	5,566,922	△2,858,513
	373,402	294,098	△79,304	親会社株主持分 合計	2,735,078	2,967,085	232,007
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	586,790	577,573	△9,217
				利益剰余金	1,609,761	1,793,570	183,809
				その他の包括 利益累計額	83,543	141,068	57,525
				自己株式	△3,806	△3,916	△110
				非支配持分	1,390,492	1,129,910	△260,582
				資本の部合計	4,125,570	4,096,995	△28,575
資産の部合計	12,551,005	9,663,917	△2,887,088	負債・資本の部 合計	12,551,005	9,663,917	△2,887,088

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2016年3月期末 2016年3月31日現在	2017年3月期末 2017年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	118,635	78,987	△39,648
確定給付制度の 再測定	△42,337	△847	41,490
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	147,852	192,110	44,258
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△140,607	△129,182	11,425
合 計	83,543	141,068	57,525



連結持分変動計算書

(単位：百万円)

							非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計		
2015年3月31日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	18,030	△18,030	-	-	-	-
当期利益	-	-	172,155	-	-	172,155	122,598	294,753
その他の包括損失	-	-	-	△299,712	-	△299,712	△79,283	△378,995
配当金	-	-	△57,941	-	-	△57,941	△39,502	△97,443
自己株式の増減	-	△4	-	-	△264	△268	-	△268
資本取引及びその他	-	△21,622	-	185	-	△21,437	32,618	11,181
変動額合計	-	△21,626	132,244	△317,557	△264	△207,203	36,431	△170,772
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	-	-	10,486	△10,486	-	-	-	-
当期利益	-	-	231,261	-	-	231,261	106,768	338,029
その他の包括利益(損失)	-	-	-	68,136	-	68,136	△6,295	61,841
配当金	-	-	△57,938	-	-	△57,938	△38,283	△96,221
自己株式の増減	-	△15	-	-	△110	△125	-	△125
資本取引及びその他	-	△9,202	-	△125	-	△9,327	△322,772	△332,099
変動額合計	-	△9,217	183,809	57,525	△110	232,007	△260,582	△28,575
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	294,753	338,029	43,276
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	507,790	415,183	△92,607
売上債権の増減(△は増加)	△53,092	△196,824	△143,732
棚卸資産の増減(△は増加)	44,342	△22,731	△67,073
買入債務の増減(△は減少)	△1,602	111,589	113,191
その他の	20,035	△15,664	△35,699
営業活動に関するキャッシュ・フロー	812,226	629,582	△182,644
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△369,494	△316,116	53,378
無形資産の取得	△116,438	△101,034	15,404
有形及び無形賃貸資産の取得	△539,420	△292,943	246,477
有形固定資産及び無形資産の売却	22,632	52,208	29,576
有形及び無形賃貸資産の売却	23,834	14,539	△9,295
リース債権の回収	326,497	180,726	△145,771
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△58,756	71,653	130,409
その他の	△19,654	53,012	72,666
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△730,799	△337,955	392,844
フリー・キャッシュ・フロー	81,427	291,627	210,200
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金調達の調達及び償還	110,821	△118,314	△229,135
配当金の支払	△57,907	△57,935	△28
非支配持分株主への配当金の支払	△41,671	△36,508	5,163
その他の	△37,710	3,221	40,931
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△26,467	△209,536	△183,069
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△57,348	△16,164	41,184
現金及び現金同等物の増減	△2,388	65,927	68,315
現金及び現金同等物の期首残高	701,703	699,315	△2,388
現金及び現金同等物の期末残高	699,315	765,242	65,927

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		2016年3月期		2017年3月期		前期比
		自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	構成比	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	構成比	
売上 収益	情報・通信システム	2,109,321	19%	1,982,821	20%	94%
	社会・産業システム	2,333,144	21	2,331,931	23	100
	電子装置・システム	1,127,608	10	1,170,375	12	104
	建設機械	758,331	7	753,947	7	99
	高性能材料	1,564,052	14	1,464,687	14	94
	オートモティブシステム	1,001,192	9	992,284	10	99
	生活・エコシステム	681,018	6	557,315	6	82
	その他	1,252,762	11	653,794	6	52
	金融サービス	365,353	3	179,212	2	49
	小計	11,192,781	100	10,086,366	100	90
	全社及び消去	△1,158,476	—	△924,102	—	—
合計	10,034,305	—	9,162,264	—	91	
調整後 営業 利益	情報・通信システム	141,312	23%	152,926	26%	108%
	社会・産業システム	81,397	13	77,034	13	95
	電子装置・システム	67,060	11	81,597	14	122
	建設機械	22,637	4	26,325	4	116
	高性能材料	125,939	20	119,954	21	95
	オートモティブシステム	61,921	10	56,362	10	91
	生活・エコシステム	23,833	4	22,473	4	94
	その他	52,522	8	22,425	4	43
	金融サービス	45,228	7	21,336	4	47
	小計	621,849	100	580,432	100	93
	全社及び消去	13,020	—	6,877	—	—
合計	634,869	—	587,309	—	93	
E B I T	情報・通信システム	109,141	19%	76,458	19%	70%
	社会・産業システム	29,108	5	△19,993	△5	—
	電子装置・システム	64,370	11	66,772	16	104
	建設機械	25,847	5	22,735	5	88
	高性能材料	153,553	27	123,342	30	80
	オートモティブシステム	53,947	10	65,830	16	122
	生活・エコシステム	41,967	8	31,840	8	76
	その他	40,609	7	20,630	5	51
	金融サービス	46,665	8	22,841	6	49
	小計	565,207	100	410,455	100	73
	全社及び消去	△34,204	—	64,727	—	—
合計	531,003	—	475,182	—	89	

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		前期比
	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	構成比	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	構成比	
国内売上収益	5,231,530	52%	4,757,685	52%	91%
アジア	2,112,334	21	1,860,716	20	88
北米	1,280,326	13	1,144,029	12	89
欧州	951,105	9	972,661	11	102
その他の地域	459,010	5	427,173	5	93
海外売上収益	4,802,775	48	4,404,579	48	92
合計	10,034,305	100	9,162,264	100	91

## 注記事項

### (1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (2) 重要な後発事象

当社とAccudyne Industries(以下、アキュダイン社)は、アキュダイン社の子会社および保有資産で運営され、Sullairブランドの空気圧縮機の製造・販売を手がけるSullair事業を当社が買収する契約を2017年4月25日に締結しました。

詳細については、2017年4月25日公表の当社ニュースリリース「日立が空気圧縮機メーカーを買収する契約を締結し、北米の産業ビジネスに本格参入」をご参照ください。

また、当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社(以下、HKE)および日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス株式会社(以下、HVJ)との間で、①HKEが実施する予定である、当社の連結子会社である株式会社日立国際電気(以下、日立国際電気)の普通株式に対する公開買付けおよび株式併合等ならびに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、②HKEおよび日立国際電気が予定しているHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割、ならびに③本吸収分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社およびHVJへの譲渡、その他これらに付随または関連する取引等に関する基本契約を2017年4月26日に締結しました。

詳細については、2017年4月26日公表の当社ニュースリリース「子会社株式に対する公開買付け等に係る基本契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

### (3) その他の注記

当社と三菱重工業株式会社(以下、三菱重工)は、2014年2月1日(以下、分割効力発生日)に両社の火力発電システムを主体とする事業を三菱重工の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下、MHPS)に分社型吸収分割により承継させる形で統合しました。上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における当社の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下、HPA)等が2007年に受注したMedupi及びKusile火力発電所向けのボイラ建設プロジェクトに関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから三菱重工の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下、MHPSアフリカ)に譲渡しました(以下、南ア事業譲渡)。

南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との間の契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき当社及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点の将来工程及び当該工程に基づいて予想したプロジェクト収支に係る両社の合意と確認に基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されております。

南ア事業に係る譲渡価格調整については、当社と三菱重工との間で引続き協議中であり、合意に達しておりません。2016年3月31日、当社は三菱重工より、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求を受けました。これに対して当社は、同4月6日、当該請求書簡の記載内容は契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示しました。

その後、2017年1月31日、当社は三菱重工より、上記譲渡価格調整金等の請求金額を89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)に拡張した請求を受けました。当社としては、当

該請求書簡の記載内容についても、上記と同様、契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられません。南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との契約合意並びに両社間協議経緯に基づき、今後も同社との協議を継続する意向です。

なお、当社は、上記の南ア事業に係る契約に関連して、合理的な見積に基づく引当金を計上しております。また、この内容に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

1株当たり情報

(1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)は、次の通りです。

	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
1株当たり親会社株主持分	566円 48銭	614円 56銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	47円 48銭	49円 13銭
希薄化後	47円 44銭	49円 12銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△11円 82銭	△1円 23銭
希薄化後	△11円 82銭	△1円 23銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	35円 65銭	47円 90銭
希薄化後	35円 62銭	47円 88銭

(2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
平均発行済株式数	4, 828, 366, 279株	4, 828, 127, 659株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	—	1, 530, 325
希薄化後発行済株式数	4, 828, 366, 279株	4, 829, 657, 984株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	229, 236	237, 211
希薄化効果のある証券		
その他	△185	△0
希薄化後	229, 051	237, 211
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△57, 081	△5, 950
希薄化効果のある証券		
その他	—	—
希薄化後	△57, 081	△5, 950
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	172, 155	231, 261
希薄化効果のある証券		
その他	△185	△0
希薄化後	171, 970	231, 261

2017年3月期 決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財政状態計算書

(単位：億円)

	2016年3月期末 (2016年3月31日現在)			2017年3月期末 (2017年3月31日現在)		
	製造・ サービス等	金融サービス	連結合計	製造・ サービス等	金融サービス	連結合計
<b>資産の部</b>						
流動資産	49,956	12,568	58,725	50,026	—	50,026
現金及び現金同等物	6,609	1,570	6,993	7,652	—	7,652
売上債権	24,720	7,107	29,927	24,331	—	24,331
リース債権	456	3,119	3,387	423	—	423
棚卸資産	12,915	37	12,998	12,259	—	12,259
その他の流動資産	5,253	733	5,418	5,359	—	5,359
非流動資産	49,223	18,346	66,784	46,613	—	46,613
持分法で会計処理されている投資	6,763	204	6,769	6,912	—	6,912
有価証券及びその他の金融資産	6,816	6,759	13,299	7,197	—	7,197
リース債権	382	7,298	7,274	386	—	386
有形固定資産	21,936	3,075	25,002	19,984	—	19,984
無形資産	10,077	626	10,704	9,192	—	9,192
その他の非流動資産	3,246	381	3,734	2,940	—	2,940
資産の部合計	99,179	30,914	125,510	96,639	—	96,639
<b>負債・資本の部</b>						
流動負債	40,955	13,232	49,942	37,208	—	37,208
短期借入金	5,298	4,976	8,714	1,963	—	1,963
償還期長期債務	2,349	4,856	6,515	1,902	—	1,902
その他の金融負債	2,655	401	2,800	2,742	—	2,742
買入債務	13,790	2,289	14,519	14,022	—	14,022
その他の流動負債	16,861	708	17,393	16,577	—	16,577
非流動負債	20,380	14,211	34,312	18,460	—	18,460
長期債務	7,503	13,562	20,815	7,900	—	7,900
その他の金融負債	850	287	1,151	534	—	534
退職給付に係る負債	7,741	95	7,836	6,356	—	6,356
その他の非流動負債	4,285	266	4,508	3,669	—	3,669
負債の部合計	61,335	27,444	84,254	55,669	—	55,669
親会社株主持分	25,408	2,013	27,350	29,670	—	29,670
非支配持分	12,435	1,457	13,904	11,299	—	11,299
資本の部合計	37,843	3,470	41,255	40,969	—	40,969
負債・資本の部合計	99,179	30,914	125,510	96,639	—	96,639
有利子負債	15,150	23,395	36,044	11,766	—	11,766
親会社株主持分比率	25.6%	6.5%	21.8%	30.7%	—	30.7%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	6.74	0.87	0.29	—	0.29



(2) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	2016年3月期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)			2017年3月期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	98,339	3,653	100,343	90,533	1,792	91,622
調整後営業利益	5,868	452	6,348	5,668	213	5,873
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	4,902	466	5,310	4,581	228	4,751
継続事業税引前当期利益	4,769	466	5,170	4,524	228	4,690
親会社株主に帰属する当期利益	1,521	197	1,721	2,278	97	2,312

(3) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2016年3月期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)			2017年3月期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,431	△74	8,122	6,387	22	6,295
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,187	△2,188	△7,307	△1,532	△2,746	△3,379
フリー・キャッシュ・フロー	3,244	△2,262	814	4,855	△2,724	2,916
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,627	2,654	△264	△3,671	1,175	△2,095
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△555	△18	△573	△140	△21	△161
現金及び現金同等物の増減	61	373	△23	1,043	△1,570	659
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
現金及び現金同等物の期末残高	6,609	1,570	6,993	7,652	-	7,652

(注) 1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、金融サービスに属する会社はなくなりました。

そのため、金融サービスの当期末における要約連結財政状態計算書の資産、負債及び資本の残高はありません。

また、金融サービスの要約連結損益計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績のみ、要約連結キャッシュ・フロー計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績、並びに、持分法適用会社とした時点で同社が保有していた現金及び現金同等物が減少した影響のみを計上しています。